

労使関係の国際比較

—35か国の比較研究—

津田真澂 著

日本労働協会

はしき

本書は、世界各国の労使関係を国際比較の観点から研究したものである。

労使関係の国際比較については、アメリカ・イギリスなどに相当に進んだ研究がみられるのであるが、日本では、ひとつひとつの国々については国際水準からみて高いレベルの研究がみられるものの、全般的な比較となると、先進諸国について以外は、研究が行なわれてこなかったように思える。本書をこの全般的視野からの研究の出発点として役立たせることができれば、幸いである。

労使関係の国際比較をするにあたっては、比較の要素を定め、基準を設け、比較の尺度を設定しなければ、その国の労使関係の単なる紹介に終わりがねない。ところがこの労使関係の国際比較については、比較の要素も基準も尺度も、十分に設定された研究がない。したがって本書の「序」では、この分野での研究をふまえながら、比較の要素と尺度の設定をすることを、いちおう著者なりの発想として試みた。そして、その要素と尺度に沿って五つの章にわたって各国の労使関係の特徴をなるべく浮き彫りにするように分析を試みた。最後の「結び」であらためて分析結果を大きくまとめた。

本書に収録した国々は以下の通りである。アメリカ、カナダ（第一章第一節）、イギリス、オーストラリア、ニュージー

ーランド（第一章第二節）、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク（第二章第一節）、西ドイツ、オーストリア、ベルギー、オランダ（第二章第二節）、フランス、イタリア（第二章第三節）、チリ、アルゼンチン、ブラジル、ボリビア、エクアドル（第三章第一節）、メキシコ、ホンジュラス（グアテマラ、ニカラグア、コスタリカ）、ジャマイカ（ドミニカ、ハイチ、トリニダード・トバゴ）（第三章第二節）、イラン、シリア、イラク（第四章第一節）、トルコ、イスラエル（第四章第二節）、タンザニア（ナイジェリア、ガーナ、スーダン、ケニア、ザンビア、ニジェール、ウガンダ、ローデシア、馬拉ウイ）、セネガル（モリタニア、マダガスカル、カメルーン）（第四章第三節）、マレーシア、シンガポール、タイ、フィリピン（第五章第一節）、インド、パキスタン（第五章第二節）。なお、ソビエト、中国、東ヨーロッパ諸国は含んでいない。

それぞれの章の末尾に文献をかかげたが、これらは本書を作成するにあたって著者が実際に使用した文献のなかでなるべく新しく、かつ重要と思われるもののみを列記したものであるから、多数の必須文献が脱落している。それは本書を草するについての著者の余裕がとぼしく、網羅することができなかったことを物語るのみであって寛容を乞いたいと考える。また、紙数の関係から注記も割愛した。なお、本書で扱った時点は一九六八年末までである。

あるいは読者の関心をひくことが少ないかもしれないけれども、なるべく多数の国々の労使関係の比較を、と熱心なご高配をいただいた日本労働協会の中山伊知郎会長、および小澤雄次理事に、このような研究の機会を与えていただいたことにお礼を申し上げたく、とくに記して謝意を表したい。

昭和四十四年一月

著者

目次

はしがき

序 労使関係の国際比較の基準と尺度

第一章 米・英諸国の労使関係

第一節 北アメリカ諸国の労使関係

一 アメリカの労使関係

二 カナダの労使関係

第二節 イギリス連邦諸国の労使関係

一 イギリスの労使関係

二 オーストラリアの労使関係

三 ニュージーランドの労使関係

参考文献

第二章 ヨーロッパ諸国の労使関係……………九

第一節 北欧諸国の労使関係……………一〇

一 スウェーデンの労使関係……………一〇

二 ノルウェーの労使関係……………一一

三 デンマークの労使関係……………一六

第二節 中欧諸国の労使関係……………一四

一 西ドイツの労使関係……………一四

二 オーストリアの労使関係……………一五

三 ベルギーの労使関係……………一六

四 オランダの労使関係……………一五

第三節 中欧南部諸国の労使関係……………一六

一 フランスの労使関係……………一六

二 イタリアの労使関係……………一七

参考文献……………一八

第三章 ラテン・アメリカ諸国の労使関係……………一九

第一節 南米諸国の労使関係……………一九

一 チリの労使関係……………一九

二 アルゼンチンの労使関係……………二〇

三 ブラジルの労使関係……………二〇

四 ボリビアの労使関係……………二五

五 エクアドルの労使関係……………二七

第二節 中米・カリブ海諸国の労使関係……………三〇

一 メキシコの労使関係……………三〇

二 ホンジュラスの労使関係……………三六

三 ジャマイカの労使関係……………三三

参考文献……………三六

第四章 地中海・アフリカ諸国の労使関係……………三九

第一節 アラブ諸国の労使関係……………四一

一 イランの労使関係……………四四

二 シリアの労使関係……………四四

三 イラクの労使関係……………四八

第二節 トルコおよびイスラエルの労使関係……………四五

一 トルコの労使関係……………四五

二	イスラエルの労使関係	二六二
第三節	アフリカ諸国の労使関係	二六三

一	旧イギリス領諸国の労使関係	二七七
二	タンザニアの労使関係	二八二
三	旧フランス領諸国の労使関係	二八五
四	セネガルの労使関係	二八九
参考文献		二九八

第五章 アジア諸国の労使関係 三〇一

第一節	東南アジア諸国の労使関係	三〇二
-----	--------------	-----

一	マレーシアの労使関係	三〇三
二	シンガポールの労使関係	三〇三
三	タイの労使関係	三〇八
四	フィリピンの労使関係	三〇九

第二節	インド・パキスタンの労使関係	三一三
-----	----------------	-----

一	インドの労使関係	三一三
二	パキスタンの労使関係	三一四

参考文献		三一五
------	--	-----

結 び		三九
-----	--	----

あとがき		三六
------	--	----

索引		
----	--	--

目次

第1図	アメリカ合衆国 三	第18図	イギリスの教育制度 六
第2図	アメリカの産業構成 三	第19図	イギリス労働組合会議 (Trade Union Congress) の組織 七
第3図	アメリカの年齢別人口構成 三	第20図	イギリスの合同機械工組合 (Amalgamated Engineering Union) の組織 六
第4図	日本の年齢別人口構成 三	第21図	イギリスの合同産業協議会による団体交渉—化学・関連産業 七
第5図	アメリカの企業規模別企業数・従業員構成 三	第22図	イギリスの産業別団体交渉—石炭産業 七
第6図	自動車労働組合機構図 四	第23図	イギリスの年齢別人口構成 七
第7図	アメリカの労使関係のひろがりと深さ 四	第24図	オーストラリアの諸州と都市 七
第8図	フォード社と自動車労働組合の苦情処理機構 四	第25図	オーストラリアの年齢別人口構成 七
第9図	アメリカの労働組合組織率の変遷 四	第26図	オーストラリアの産業構成 七
第10図	カナダ 四	第27図	ニュージーランド 八
第11図	カナダの年齢別人口構成 五	第28図	ニュージーランドの年齢別人口構成 八
第12図	カナダの産業構成 五	第29図	ニュージーランドの産業構成 八
第13図	カナダの労働組合中央組織の変遷 五	第30図	スウェーデンの年齢別人口構成 一〇
第14図	イギリス連邦の構成 六	第31図	北欧三国 一〇
第15図	イギリスの産業構成 六	第32図	スウェーデンの産業構成 一〇
第16図	イギリスの企業規模別企業数・従業員構成 六	第33図	スウェーデンの企業規模別企業数・従業員構成 一〇
第17図	イギリス 六	第34図	スウェーデンの労働組合組織の構造 一〇
		第35図	ノルウェーの産業構成 一一
		第36図	ノルウェーの年齢別人口構成 一一

第37図	デンマークの産業構成 一二	第57図	フランスの学校教育制度 一四
第38図	デンマークの年齢別人口構成 一二	第58図	フランスの企業規模別企業数・従業員構成 一五
第39図	ドイツ連邦共和国・オーストリア・オランダ・ベルギー 一二	第59図	イタリアの産業構成 一七
第40図	西ドイツの産業構成 一二	第60図	イタリアの企業規模別企業数・従業員構成 一七
第41図	西ドイツの年齢別人口構成 一二	第61図	ENI・IRIの組織 (一九六六〜六七) 一七
第42図	西ドイツの学校教育制度 一三	第62図	イタリアの年齢別人口構成 一七
第43図	西ドイツの企業規模別企業数・従業員構成 一三	第63図	中米・カリブ海・南米諸国 一八
第44図	西ドイツの雇用者の定着・移動の傾向 一三	第64図	ラテン・アメリカ諸国の国際労働運動組織の変遷 一八
第45図	西ドイツの労働組合、経営協議会、企業使用者の関係 一三	第65図	チリの産業構成 一九
第46図	西ドイツの工業労働者賃金率の型 一四	第66図	チリの年齢別人口構成 (一九六〇年) 一九
第47図	西ドイツの職員の月給の型 一四	第67図	チリの全国組合中央組織の変遷 一九
第48図	オーストリアの産業構成 一四	第68図	アルゼンチンの産業構成 二〇
第49図	オーストリアの年齢別人口構成 一五	第69図	アルゼンチンの年齢別人口構成 (一九六五年推計) 二〇
第50図	ベルギーの産業構成 一五	第70図	アルゼンチンの労働組合中央組織の変遷 二〇
第51図	ベルギーの年齢別人口構成 一五	第71図	ブラジルの産業構成 二〇
第52図	オランダの産業構成 一五	第72図	ブラジルの年齢別人口構成 二〇
第53図	オランダの年齢別人口構成 一五	第73図	ブラジルの労働組合中央組織の変遷 二一
第54図	フランス・イタリア 二一	第74図	メキシコの産業構成 二一
第55図	フランスの産業構成 二一	第75図	メキシコの年齢別人口構成 (一九六六年推計) 二一
第56図	フランスの年齢別人口構成 二一	第76図	メキシコの労働組合中央組織の変遷 二二

第77図 地中海諸国 二三

第78図 イラクの産業構成 二五

第79図 イラクの年齢別人口構成（一九五七年） 二五

第80図 トルコの就業上の地位別就業者数比率（一九六〇年）
二五

第81図 トルコの年齢別人口構成 二五

第82図 イスラエルの年齢別人口構成（一九六五年） 二六

第83図 イスラエルの産業構成 二六

第84図 タンザニアの産業構成 二六

第85図 セネガルの産業構成 二六

第86図 アジア諸国 二六

第87図 マレーシアの産業構成 二七

第88図 マレーシアの年齢別人口構成 二七

第89図 シンガポールの産業構成 二七

第90図 シンガポールの年齢別人口構成（一九五七年） 二七

第91図 タイの産業構成 二七

第92図 タイの年齢別人口構成（一九六〇年） 二七

第93図 フィリピン島の産業構成 二七

第94図 フィリピンの年齢別人口構成（一九六六年推計）
二七

第95図 インドの産業構成 二八

第96図 インドの年齢別人口構成（一九六一年） 二八

第97図 インドの労働組合中央組織の変遷 二八

第98図 インド・パキスタンの宗教別人口（一九六一年） 二八

第99図 パキスタンの産業構成 二八

第100図 パキスタンの年齢別人口構成 二八

第101図 パキスタン労働組合中央組織の変遷 二八

表 目次

第1表 「インダストリアルイズム」の比較の要素 二九

第2表 経営者・従業員関係の国際比較の要素と尺度 二九

第3表 使用者・労働組合関係の国際比較の要素と尺度 二九

第4表 米英諸国の面積・人口 二九

第5表 米英諸国の経済成長率 二九

第6表 米英諸国の在学率 二九

第7表 米英諸国の社会指標 二九

第8表 アメリカの労働組合中央組織と主要労働組合（一九六四年） 二九

第9表 アメリカの労働組合の規模 二九

第10表 インターナショナル・ハーベスター社の主要工場の労働組合組織 二九

第11表 アメリカの競争組合の状況 二九

第12表 全国組合の収入・支出・人件費 二九

第13表 アメリカの全国組合の専従者員数 二九

第14表 自動車労働組合大規模ローカル組合支出（一九六三年一月分） 二九

第15表 アメリカの労働組合組織人員の増減（一九五八、一九六四年） 二九

第16表 産業別非農業雇用者数、労働組合員数、組織率（一九六四年） 二九

第17表 カナダの諸州 二九

第18表 カナダの中央組織と全国組合（一九六六年） 二九

第19表 カナダにおけるアメリカ全国組合の組織 二九

第20表 労働協約の種類 二九

第21表 イギリス連邦諸国の推移 二九

第22表 イギリスの社会階層 二九

第23表 イギリスの規模別組合数・組合員数 二九

第24表 イギリスの労働組合中央組織と主要労働組合（一九六四年） 二九

第25表 イギリスの事業所内複数組合の状況（一九六四年） 二九

第26表 オーストラリア諸州の面積と人口 二九

第27表 オーストラリア議会の勢力分野（一九六六年四月） 二九

第28表 オーストラリアの労働組合の規模 二九

第29表 オーストラリアの主要労働組合 二九

第30表 ニュージーランドの主要労働組合（一九六三年現在）
二九

第31表 ヨーロッパ諸国の面積・人口 二九

第32表 ヨーロッパ諸国の在学率 二九

第33表 ヨーロッパ諸国の経済成長率 二九

第34表 ヨーロッパ諸国の社会指標 二九

第35表 所得階層が所得総額に占める割合の比較 二九

第36表 スウェーデンの所有形態別産業別構成比（一九六二年）
二九

第37表 労働組合組織率の国際比較 二九

第38表 スウェーデンの規模別使用者団体と全国組合（一九六〇～六一年） 二九

第39表 スウェーデンの労働組合中央組織と使用者団体中央組織（一九六三年） 二九

第40表 スウェーデンの主要労働組合と使用者団体（一九六〇～六一年） 二九

第41表 ストライキ参加率と継続期間の国際比較（一九三〇～一九五六年） 二九

第42表 ノルウェーの賃金水準平準化傾向（一九四五～一九五二年、平均時間賃率） 二九

第43表 ストライキ参加率と継続期間の国際比較（一九〇〇～

一九二九年) 三三

第44表 西ドイツの経済指標 二三

第45表 西ドイツの労働者構成の変遷 三七

第46表 西ドイツの学歴別・等級別・昇格職員区分 一三

第47表 西ドイツの労働組合中央組織と全国組合(一九六六年)

一四

第48表 西ドイツの賃金ドリフト 三九

第49表 西ドイツの熟練度別・職種別労働者区分 二九

第50表 西ドイツの雇用者・労働組合員の増加率 一四

第51表 オーストリアの労働組合中央組織と全国組合(一九六一年) 一四

第52表 オーストリア・オランダの賃金・給与 一四

第53表 オーストリアの賃金労働者・給料取得者の月収控除分と使用者の拠出金 一四

第54表 EEC諸国の社会保障給付の対国民所得比(一九六〇年) 一五

第55表 オランダの教育水準の上昇の動向 一五

第56表 オランダの労働組合中央組織と使用者団体中央組織(一九六二年) 一六

第57表 フランス労働組合の中央組織 一六

第58表 ペネシー社従業員の労働組合支持状況(一九五八年)

一七

一九六一年) 三三

第78表 メキシコの所得階層格差分布率(一九五六年) 三七

第79表 メキシコの労働組合中央組織と主要労働組合 三七

第80表 中米諸国の就業者構成 三九

第81表 政情不安定な中米・カリブ海諸国 三九

第82表 カリブ海諸国の産業別就業者構成 三三

第83表 ジャマイカの労働組合員数および組織率 三三

第84表 地中海諸国の面積・人口 二四

第85表 アラブ諸国の経済活動 二四

第86表 アラブ諸国の政治的結合関係 二四

第87表 シリア・イラクの政情 二四

第88表 地中海諸国の石油 二四

第89表 地中海諸国の労働組合の状態(一九六三年現在) 二四

第90表 イラクの主要労働組合 二五

第91表 トルコの主要労働組合(一九六三年) 二五

第92表 ヒスタドラットの経営部門(一九六一年現在) 二六

第93表 イスラエルの主要労働組合(一九六三年現在) 二六

第94表 旧英領独立国の面積・人口 二六

第95表 旧フランス領独立国の面積・人口 二七

第96表 アフリカ諸国の経済活動人口・雇用者 二七

第97表 アフリカ諸国の国民所得 二七

第98表 アフリカ諸国の労働争議 二八

第59表 フランスのホワイトカラーの組合組織状況 一六

第60表 フランスの団体協約による労働者格付 一七

第61表 フランス労働者の賃金(一九六五年) 一七

第62表 イタリアの労働組合中央組織と使用者団体中央組織(一九六二年) 一八

第63表 イタリアの賃金体系(一九六五年) 一八

第64表 南米諸国の面積・人口・人口密度 一八

第65表 中米・カリブ海諸国の面積・人口・人口密度 一八

第66表 南米諸国の国内総生産・国民所得・組合組織率 一九

第67表 中米・カリブ海諸国の国内総生産成長率・国民所得 一九

一九

第68表 中米・カリブ海諸国製造業労働者の月収賃金(米ドル換算) 一九

第69表 ラテン・アメリカの大土地所有 一九

第70表 チリの主要全国組合(一九六一年) 二〇

第71表 チリの団体協約の例 二〇

第72表 ラテン・アメリカ諸国製造業労働者の賃金比較 二〇

第73表 ペロン時代の賃金上昇(名目)と生計費上昇 二〇

第74表 ペロン時代の職種別賃金率格差の縮小 二〇

第75表 エクアドルの社会階層間経済格差 二〇

第76表 エクアドルの労働組合中央組織 二〇

第77表 産業別賃金・給料月平均額および付加給付の比率(一

第99表 セネガルの業種別・規模別企業数 二一

第100表 セネガルの職業別雇用者の人種構成(一九六二年) 二一

二二

第101表 セネガル労働者の月収入・支出(一九六四・六五年) 二二

二二

第102表 セネガル労働者の年齢別家族外扶養者数(一九六四・六五年) 二二

第103表 セネガルの有効団体協約 二二

第104表 アジア諸国の面積・人口 二二

第105表 アジア諸国の経済成長・国民所得 二三

第106表 アジア諸国の物価・賃金・生活水準 二三

第107表 アジア諸国の労働組合組織 二三

第108表 マレーシアの主要産業別・人種別労働者数(一九五九年) 二三

第109表 マレーシアの労使団体の組織状況 二三

第110表 マレーシアの主要労働組合(一九六三年現在) 二三

第111表 シンガポールの人種別・産業別・労働力人口(一九五七年) 二三

第112表 シンガポールの主要労働組合(一九六三年) 二三

第113表 マレーシア・シンガポールのストライキ 二三

第114表 タイ首都圏の人種別職業分布 二三

第115表 フィリピン民族資本財閥 二三

第116表	フィリピンの労働組合全国中央組織と主要組合	三三
第117表	インドの主要労働組合	三四
第118表	インドの労働組合指導者（アウトサイダー）の組合役員兼任の状況（一九六三年）	三四
第119表	東・西パキスタンの比較（一九六一年）	三四
第120表	パキスタンの財閥・大地主	三四
第121表	パキスタンの主要労働組合	三五
第122表	世界の面積・人口（一九六四年）	三六
第123表	世界の地域別・産業別労働力配分（一九六〇年）	三六
第124表	世界の産業別労働力構成	三六
第125表	先進国の産業別労働力構成	三六
第126表	発展途上国の産業別労働力構成	三七
第127表	世界のエネルギー消費率・工業生産指数	三七
第128表	世界の貿易構造	三七
第129表	経営者―従業員関係の国際比較(1)～(4)	三六～三九
第130表	使用者―労働組合関係の国際比較(1)～(3)	三七～三五

思い返してみると私が労使関係の研究に関心を持ちはじめたのは、大学を卒業して以後のことである。スラムや失業者の調査をしているなかで、五里霧中ながら、ともかく労使関係の実態を体験する中で研究の方法を見いだしていくとする姿勢がそのころ出来上った。こうして昭和三十四年に、最初の研究である『労働問題と労務管理』（ミネルヴァ書房）を世に問うたのであるが、この姿勢は多少限定されてはいるものの『労務管理』（ミネルヴァ書房・昭和四十年）でもつらぬかれていたと自分なりには考えている。しかし、同時に大塚久雄教授、高橋幸八郎教授のもとで、欧州経済史を専攻した私としては、文献研究をも忘れることが出来なかった。実態調査と文献研究を同時に投入して、労使関係を立ち入って研究してみたいという希望がかなえられたのは、一九六二―六四年の二カ年間のアメリカでの研究であって、その結果の一半は『アメリカ労働組合の構造』（日本評論社・昭和四十二年）として刊行の機会を与えられた。ついで、同じ姿勢で日本の労使関係をひとつの姿に描き出してみたいという研究機会が与えられたのが『年功的労使関係論』（ミネルヴァ書房・昭和四十三年）であった。

ここまで研究が到達してみても、私は私なりの研究の課題を持つに至ったのであって、しばらくは沈潜して、かねてから関心を持っていた色々な国々の労使関係を長い時間をかけて、ひとつひとつ立ち入ってみたいと考えるに至った。さいわい、昭和四十三年度から隅谷三喜男教授主査のもとで、アジア経済研究所内での東南アジア労働事情調査に参加する機会を得たのは、この意味でも私にとってはよろこびであった。香港、韓国、台湾がその初年度共同調査で扱

われるので、本書では収録対象から除外しその成果を期待したい。ところで、外国の労使関係の研究については、アメリカの研究所にいた時からぼつぼつと手にはいるかぎりの文献資料を集める努力をしていたので、一、二年前からはこの面での研究も少しずつ進めてはきたものの、本書のような形でこのように早く発表の機会が与えられるとは思っていなかった。

小澤雄次理事はじめ日本労働協会の担当の方々から本書刊行についてのお話があったとき、いままでの研究範囲から考えて比較的簡単におひきうけたものの、私が行ったことのない国々については、地理や文化、風俗等についての基礎的な勉強からはじめなくてはならず、そのために気が遠くなるような研究予定表が出来上がった。また、政情不安な国々が多く、事実の記載の手直しが多く、刊行予定の統計や文献をギリギリまで待っていたことなどが加わって、脱稿が大幅に遅れ、日本労働協会にご迷惑をおかけしてしまった。

もとより労使関係の国際比較という日本では未開拓の、全く困難な研究分野に関しては、本書はまだ出発点に立つたにすぎないであろう。たとえば、国際的な労働運動の展開については、ラテン・アメリカを除いては、ふれる余裕がなかったし、国際労働機関、たとえばILOなどについても扱うことができなかった。さいわい、前者についてはA・シュトルムタールやL・L・ローウィンの大部の研究が翻訳されているし、後者に関しては銅手真吾氏などの専門研究書が公刊されているので、私も驢尾に付して、今後、いっそうの研究にはげみたいと考えているしだいである。

著者紹介

津田真澄 (つだ・ますみ)

1952年 東京大学経済学部卒業

1962～64年 イリノイ州立大学労使関係研究所員

1964年 武蔵大学経済学部教授

1968年 中央大学経済学部教授を経て

現職 一橋大学社会学部教授 経済学博士

主要著書 『労働問題と労務管理』(ミネルヴァ書房 昭和34年), 『労務管理』(ミネルヴァ書房 昭和40年), 『アメリカ労働組合の構造』(日本評論社 昭和42年), 『年功的労使関係論』(ミネルヴァ書房 昭和43年), 『コンピュータと人事管理』(編著 総合労働研究所 昭和43年)

労使関係の国際比較—35カ国の比較研究—

昭和44年6月1日 第1刷発行

昭和45年3月31日 第2刷発行

¥ 1,500

著者 津田真澄

発行者 小澤雄次

印刷所 神谷印刷株式会社

(郵便番号 105) 東京都港区芝公園9号地8番 中退金ビル

発行所 日本労働協会

電話・代表 (436) 0151 振替・東京 52699

© 1969 Masumi Tsuda

Printed in Japan

3036

05016

6052